

1. 震災の記録について ▶▶ 東日本大震災に関する写真の募集 約1500枚収集

天災は忘れた頃にやってくる、という言葉の生みの親とされる明治の物理学者、寺田寅彦は次のような言葉を残しています。

「こういう災害(昭和8年の三陸大津波)を防ぐには、人間の寿命を十倍か百倍に延ばすか、地震や津波が発生する周期を十分の一か百分の一に縮めるかすればよい。そうすれば災害はもはや災害ではなく五風十雨の類となる。しかしそれが出来ない相談であれば、残る唯一の方法は、人間がもう少し過去の記録を忘れないように努力するより他はない。」

この言葉を踏まえ、震災の記憶を風化させず、後世に引き継ぐために

は、行政として震災の記録を残すことが重要であると、指摘しました。

当局から、防災意識の醸成や、減災教育の啓蒙・普及の観点から、震災の記録を残すことは、たいへん意義があり、震災時における市民の避難行動などを調査し、収集した写真とともに、体系化した上で記録する、との答弁を得ました。また、記録の公開も検討するとのことでした。

人間の忘却にいかにか抗い、記憶を留めるか。行政の役目は極めて重いと思います。

2. プールの使用について ▶▶ 測定3箇所中1箇所で43ベクレル/kg

福島県南相馬市や伊達市は、既にプールの除染を始めています。いわき市はプールの除染をどのように進め、来年度のプールの利用をどのように考えているかを質問しました。

いわき市内には小中学校のプールが110箇所あります。その内、3箇所についてプールの水の放射性セシウムの量を測定したところ、1箇所から43ベクレル/kgのセシウムが検出されました。この値は、25mプールの容積を487.5立方mとしたとき、プール1箇所で、約2千1百万ベクレルの放射性セシウムを溜めていることとなります。プールの水を除染せず

に、排水する場合、これだけの量の放射性セシウムを環境に放出することになります。

市は国や県から具体的基準が示され、除染が必要とされた場合は、最も適した方法で除染を検討するとのことでした。国や県と歩調を合わせ行政を行うことも大事ですが、これ以上環境を汚さない、徹底的に除染する、という強い決意が市にあれば、独自に施策を行うべきではないでしょうか。

来年度の水泳授業は、基本的に実施の方針とのことでした。



いわき沖風力発電所建設へ

風力発電のコストは、他の自然エネルギーと比べ安価です。太陽光発電の1kWh当たり49円に対し、風力は10円～14円といわれています。また、



いわき市沖に建設される浮体式風車の完成予想図(石原孟教授提供)

、風車やタワー、発電機など部品点数も約2万点と多く、100万kWの風力発電所で、2万2千人の雇用創出効果があるとされています。

その風力発電所が、いわき沖の洋上に建設されることになりました。福島県再生可能エネルギー導入推進連絡会の石原孟東京大学教

授は、将来500万kWを目指したいとしています。

他の地域を差し置いて、いわき沖に洋上風力発電を誘致できたことは、震災当初からいわき地域の様々な人々からお話を伺い、いわきにとって何が必要かを調査した、東京大学の東大作先生を始め、いわき市職員、震災対策本部長である吉田泉衆院議員、連絡調整に当たった秘書や県会議員、わたくしども市会議員の成果だと思えます。

イギリスでは2020年までに3300万kW、アメリカでは2030年までに5400万kWを洋上風力で発電しようとしています。今のところ日本の目標は決まっていませんが、英米を凌駕する国家目標を設定し、洋上風力発電を日本の代表的産業に育てるべきだと思います。

みなさまのご意見、ご要望をお聞かせください。これからもよろしくお願いたします。